

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ケーユーホールディングス
【英訳名】	KU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 恵博
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間1670番地
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 康寛
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間1670番地
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 康寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	12,051	13,894	52,077
経常利益(百万円)	557	926	3,259
四半期(当期)純利益(百万円)	345	572	2,018
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	310	548	2,158
純資産額(百万円)	26,352	28,387	28,069
総資産額(百万円)	31,529	34,600	34,329
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.42	37.16	131.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	22.03	36.33	128.31
自己資本比率(%)	83.3	81.7	81.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済政策や大規模な金融緩和策により昨年までの円高が是正され、輸出に持ち直しの動きがみられたことや、株高傾向により企業収益や個人消費に改善の動きが見られること等から、穏やかな回復基調で推移いたしました。しかし、中国経済の減速懸念や依然として改善しない欧州の債務問題等から、わが国の景気回復がこのまま持続するかは不透明な状況です。

自動車販売業界におきましては、昨年秋のエコカー補助金終了以降、登録車の新車販売台数の前年割れが続くなど、大変厳しい状況となりました。第1四半期の軽自動車を含めた新車販売台数は、1,183千台となり、前年同期に比べ6.1%減少いたしました。また、第1四半期の軽自動車を含めた中古車登録台数は1,653千台（前年同期比0.3%減）と前年同期実績を下回りました。一方、外国メーカー車につきましては、新車登録台数は65千台（前年同期比19.5%増加）となりました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ1,843百万円増加の13,894百万円（前年同期比15.3%増加）となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期に比べ383百万円増加の906百万円（同73.3%増加）、経常利益は前年同期に比べ369百万円増加の926百万円（同66.2%増加）となりました。四半期純利益は前年同期に比べ227百万円増加の572百万円（同65.7%増加）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
当第1四半期	6,078	272	7,816	516
前第1四半期	5,604	150	6,446	251
増減率	8.5 %	81.3 %	21.2 %	105.7 %

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,063,012	22,063,012	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,063,012	22,063,012	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	22,063,012	-	6,321	-	6,439

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,655,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,399,800	153,998	-
単元未満株式	普通株式 7,512	-	-
発行済株式総数	22,063,012	-	-
総株主の議決権	-	153,998	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ケーユーホールディングス	東京都町田市 鶴間1670番地	6,655,700	-	6,655,700	30.17
計	-	6,655,700	-	6,655,700	30.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,613	5,301
受取手形及び売掛金	1,374	1,195
有価証券	10	10
商品及び製品	5,937	5,562
仕掛品	52	67
原材料及び貯蔵品	155	165
前払費用	122	225
繰延税金資産	249	255
その他	827	986
貸倒引当金	3	7
流動資産合計	13,338	13,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,343	6,239
機械装置及び運搬具(純額)	678	635
工具、器具及び備品(純額)	61	57
土地	12,222	12,222
建設仮勘定	0	6
有形固定資産合計	19,306	19,160
無形固定資産		
投資その他の資産	30	30
投資有価証券	1,010	973
繰延税金資産	24	25
その他	644	655
貸倒引当金	24	8
投資その他の資産合計	1,654	1,645
固定資産合計	20,990	20,837
資産合計	34,329	34,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,590	1,444
1年内返済予定の長期借入金	6	6
未払金及び未払費用	678	769
未払法人税等	632	336
賞与引当金	249	111
資産除去債務	6	6
その他	1,207	1,682
流動負債合計	4,371	4,357
固定負債		
長期借入金	94	92
繰延税金負債	1,291	1,261
資産除去債務	77	77
その他	424	423
固定負債合計	1,888	1,855
負債合計	6,260	6,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	19,731	20,072
自己株式	4,763	4,763
株主資本合計	27,729	28,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	195
その他の包括利益累計額合計	219	195
新株予約権	121	121
純資産合計	28,069	28,387
負債純資産合計	34,329	34,600



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,051	13,894
売上原価	9,737	11,122
売上総利益	2,313	2,771
販売費及び一般管理費	1,790	1,864
営業利益	523	906
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	7	6
受取地代家賃	12	12
その他	20	8
営業外収益合計	44	29
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	7	7
その他	2	1
営業外費用合計	10	9
経常利益	557	926
税金等調整前四半期純利益	557	926
法人税、住民税及び事業税	215	379
法人税等調整額	2	24
法人税等合計	212	354
少数株主損益調整前四半期純利益	345	572
四半期純利益	345	572

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	345	572
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34	23
その他の包括利益合計	34	23
四半期包括利益	310	548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	548
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	203百万円	176百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	177	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	231	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,604	6,446	12,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	59	150
計	5,695	6,506	12,201
セグメント利益	150	251	401

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	401
当社とセグメントとの内部取引消去額	257
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	136
四半期連結損益計算書の営業利益	523

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,078	7,816	13,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	94	154
計	6,137	7,910	14,048
セグメント利益	272	516	788

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主

な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	788
当社とセグメントとの内部取引消去額	267
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	150
四半期連結損益計算書の営業利益	906

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円42銭	37円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	345	572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	345	572
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,407	15,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円03銭	36円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	274	352
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25年 8月 13日

株式会社ケーユーホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーユーホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。